

令和4年度

駒ヶ根市公共下水道事業会計決算書

目 次

決算書

1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	6
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	7
5 貸 借 対 照 表	8
注 記	10

決算附属明細書

1 事 業 報 告 書	11
2 キャッシュ・フロー計算書	20
3 収 益 費 用 明 細 書	21
4 固 定 資 産 明 細 書	23
5 企 業 債 明 細 書	25
6 決 算 分 析	27

1

2

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当 額	
第1款 下水道事業収益	945,293,000	0	0	945,293,000
第1項 営業収益	433,537,000	0	0	433,537,000
第2項 営業外収益	511,756,000	0	0	511,756,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	
第1款 下水道事業費用	841,237,000	16,698,000	0	0	0	857,935,000
第1項 営業費用	749,514,000	16,698,000	0	△ 3,610,000	0	762,602,000
第2項 営業外費用	86,723,000	0	0	0	0	86,723,000
第3項 特別損失	0	0	0	3,610,000	0	3,610,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(単位 円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
950,254,708	4,961,708	
440,518,080	6,981,080	うち仮受消費税等 39,998,009 円
509,476,391	△ 2,279,609	うち仮受消費税等 59,090 円
260,237	260,237	

(単位 円)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不用額	備考
4,147,000	862,082,000	807,988,591	0	54,093,409	
4,147,000	766,749,000	726,236,443	0	40,512,557	うち仮払消費税等 19,359,886 円
0	86,723,000	78,142,428	0	8,580,572	うち仮払消費税等 22,789 円
0	3,610,000	3,609,720	0	280	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	営業外費用うち納付税額 15,187,700 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	303,735,000	0	303,735,000	1,800,000	0
第1項 企業債	265,500,000	0	265,500,000	0	0
第4項 負担金	23,735,000	0	23,735,000	0	0
第5項 補助金	14,500,000	0	14,500,000	1,800,000	0
第8項 その他資本的収入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額
第1款 資本的支出	749,685,000	0	0	0	749,685,000	4,000,000
第1項 建設改良費	71,000,000	0	0	△ 1,204,000	69,796,000	4,000,000
第2項 企業債償還金	676,685,000	0	0	1,204,000	677,889,000	0
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額
消費税資本的収支調整額
過年度分損益勘定留保資金

437,002,624 円は、
5,484,844 円と
431,517,780 円で補填した。

(単位 円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
305,535,000	304,529,582	0	0	△ 1,005,418	
265,500,000	256,200,000	0	0	△ 9,300,000	
23,735,000	30,600,490	0	0	6,865,490	
16,300,000	17,681,819	0	0	1,381,819	
0	47,273	0	0	47,273	設計実務研修への補助

(単位 円)

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	753,685,000	741,532,206	0	0	0	12,152,794	
0	73,796,000	63,643,309	0	0	0	10,152,691	うち仮払消費税等 5,484,844 円
0	677,889,000	677,888,897	0	0	0	103	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	399,948,857		
	(2) その他営業収益	<u>571,214</u>	400,520,071	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	27,641,930		
	(2) 処理場費	145,740,252		
	(3) 総係費	57,797,003		
	(4) 減価償却費	474,883,059		
	(5) 資産減耗費	<u>814,313</u>	<u>706,876,557</u>	
	営業損失			306,356,486
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	105,537		
	(2) 他会計補助金	273,159,580		
	(3) 長期前受金戻入	233,317,346		
	(4) 雑収益	<u>2,836,718</u>	509,419,181	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,651,832		
	(2) 補助金	16,580		
	(3) 投資その他の資産償却	9,035,636		
	(4) 雑支出	<u>227,891</u>	<u>62,931,939</u>	<u>446,487,242</u>
	経常利益			140,130,756
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>260,237</u>	260,237	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,608,000		
	(2) その他特別損失	<u>2,001,720</u>	<u>3,609,720</u>	<u>△ 3,349,483</u>
	当年度純利益			136,781,273
	当年度未処分利益剰余金			<u>136,781,273</u>

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高	
			議会の議決による処分額		当年度純利益		
資本金	引継資本金	22,797,308	0	22,797,308	0	22,797,308	
	組入資本金	1,208,842,461	126,383,831	1,335,226,292	0	1,335,226,292	
		1,231,639,769	126,383,831	1,358,023,600	0	1,358,023,600	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000	0	900,000
		国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239	0	86,616,239
		他会計補助金	288,000	0	288,000	0	288,000
		受益者負担金	7,654	0	7,654	0	7,654
		87,811,893	0	87,811,893	0	87,811,893	
	利益剰余金	未処分利益剰余金	126,383,831	△126,383,831	(繰越利益剰余金) 0	(当年度未処分利益剰余金) 136,781,273	136,781,273
			126,383,831	△126,383,831	0	136,781,273	136,781,273
資本合計		1,445,835,493	0	1,445,835,493	136,781,273	1,582,616,766	

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

		当年度未残高	議会の議決 による処分類	処分後残高	
資本金	引継資本金	22,797,308	0	22,797,308	
	組入資本金	1,335,226,292	136,781,273	1,472,007,565	
		1,358,023,600	136,781,273	1,494,804,873	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	900,000	0	900,000
		国庫補助金	86,616,239	0	86,616,239
		他会計補助金	288,000	0	288,000
		受益者負担金	7,654	0	7,654
		87,811,893	0	87,811,893	
	利益剰余金	未処分利益剰余金	(当年度未処分利益剰余金) 136,781,273	△ 136,781,273	0
		136,781,273	△ 136,781,273	0	
資本合計		1,582,616,766	0	1,582,616,766	

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		359,758,816	
	ロ 建物	1,210,719,821		
	減価償却累計額	<u>△ 592,761,171</u>	617,958,650	
	ハ 構築物	20,092,307,822		
	減価償却累計額	<u>△ 7,619,114,440</u>	12,473,193,382	
	ニ 機械及び装置	3,787,257,217		
	減価償却累計額	<u>△ 3,112,298,081</u>	674,959,136	
	ホ 車両運搬具	4,004,716		
	減価償却累計額	<u>△ 2,976,526</u>	1,028,190	
	ヘ 工具器具及び備品	78,554,296		
	減価償却累計額	<u>△ 68,777,637</u>	9,776,659	
	ト その他有形固定資産		900,000	
	チ 建設仮勘定		<u>121,387,808</u>	
	有形固定資産合計			14,258,962,641
	(2)無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>288,000</u>	
	無形固定資産合計			288,000
	(3)投資その他の資産			
	イ 長期前払消費税		<u>43,589,684</u>	
	投資その他の資産合計			<u>43,589,684</u>
	固定資産合計			<u>14,302,840,325</u>
2	流動資産			
	(1)現金預金			532,000,616
	(2)未収金		99,639,067	
	貸倒引当金		<u>△ 687,518</u>	98,951,549
	流動資産合計			<u>630,952,165</u>
	資産合計			<u>14,933,792,490</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,970,602,967		
企業債合計		<u>5,970,602,967</u>	
固定負債合計			5,970,602,967
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,756,586		
ロ その他の企業債	<u>4,011,043</u>		
企業債合計		652,767,629	
(2) 未払金		73,873,969	
(3) 賞与等引当金		<u>2,770,000</u>	
流動負債合計			729,411,598
5 繰延収益			
(1) 償却資産に係る長期前受金			
イ 受贈財産評価額	36,452,979		
収益化累計額	<u>△ 12,776,276</u>	23,676,703	
ロ 国庫補助金	8,190,448,442		
収益化累計額	<u>△ 3,905,173,522</u>	4,285,274,920	
ハ 他会計補助金	789,717,775		
収益化累計額	<u>△ 465,569,673</u>	324,148,102	
ニ 受益者負担金	2,118,025,800		
収益化累計額	<u>△ 884,376,958</u>	1,233,648,842	
ホ 工事負担金	2,784,842		
収益化累計額	<u>△ 601,524</u>	2,183,318	
償却資産に係る長期前受金合計			5,868,931,885
(2) 元金償還金に係る長期前受金			
イ 他会計補助金	1,067,059,785		
収益化累計額	<u>△ 523,499,520</u>	543,560,265	
元金償還金に係る長期前受金合計			543,560,265
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金	58,136,367		
ロ 受益者負担金	180,485,369		
ハ その他長期前受金	<u>47,273</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			238,669,009
繰延収益合計			<u>6,651,161,159</u>
負債合計			13,351,175,724

資本の部

6 資本金			1,358,023,600
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	900,000		
ロ 国庫補助金	86,616,239		
ハ 他会計補助金	288,000		
ニ 受益者負担金	<u>7,654</u>		
資本剰余金合計		87,811,893	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>136,781,273</u>		
利益剰余金合計		<u>136,781,273</u>	
剰余金合計			<u>224,593,166</u>
資本合計			<u>1,582,616,766</u>
負債資本合計			<u>14,933,792,490</u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年	工具器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計との取決めにより、公共下水道事業会計が一般会計に対して在職中職員分の退職手当負担金を拠出しており、退職手当支給時は一般会計において措置することとなっている。また、退職手当支給時の追加負担についても一般会計が負担することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

下水道使用料の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。受益者負担金においては、貸倒が見込めないため、引当は行わず、不納欠損が発生した場合は、特別損失にて計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、地方公営企業会計の改正(平成25年度)以前の控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

また、納付税額計算上、不納欠損及び端数処理のため、予算経理を行わない雑収益が発生している。

2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため記載を省略している。

令和4年度 事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和4年度の駒ヶ根市公共下水道事業は、国庫補助事業により、委託関連では駒ヶ根浄化センターの制御電源設備改築詳細設計業務や再構築基本設計業務を行い、工事関連では北の原工区の管渠工事を行いました。また、起債事業により、田沢川ポンプ場のマンホールポンプ更新工事等を進めました。整備済面積は921haで、事業認可区域の94.7%となり、概成を迎えている状況です。

令和4年度末における公共下水道の事業認可区域内人口は19,632人で、普及率は、96.2%（前年度比0.2%増）の18,885人、水洗化率は、88.1%（前年度比2.0%増）の16,630人となっています。年間有収水量は、2,186,547 m^3 （前年度比12,595 m^3 増）となり、1日当たりでは、5,991 m^3 （前年度比35 m^3 増）となりました。

今後は、駒ヶ根浄化センターの全体整備計画に従い、経営状況を考慮しながら、施設の長寿命化等を進めてまいります。また、平成28年度に策定した経営戦略について、現状と乖離が生じていることから、令和5年度に改定を行い、より一層効率的な経営を目指します。

イ 経営

総収益（税抜）は、910,199千円で前年度比3,831千円（0.4%）の増加となりました。これは、営業収益の下水道使用料収入が、大口使用者（主に法人）の使用水量増に伴い、前年度比3,910千円（1.0%）の増加となったことが要因です。

総費用（税抜）は、773,418千円で前年度比6,566千円（0.8%）の減少となりました。これは、営業費用が、電気料の高騰による動力費の増加等により、前年度比7,751千円（1.1%）増加した一方で、営業外費用が、企業債の支払利息等の減少により、前年度比17,927千円（22.2%）と大幅に減少となったことが要因です。

この結果、経常利益は140,131千円で、特別損益を含めた当年度純利益は136,781千円となり、前年度比10,397千円（8.2%）の増加となりました。

□ 工事等

建設改良事業では、北の原工区の管渠工事や駒ヶ根浄化センター再構築基本設計関連の実施等により、投資総額は、63,643千円(税込)となりました。事業内訳は、国庫補助事業が42,058千円、起債事業が17,966千円、単独事業3,619千円となっています。本年度整備した管渠の延長は、186mでした。

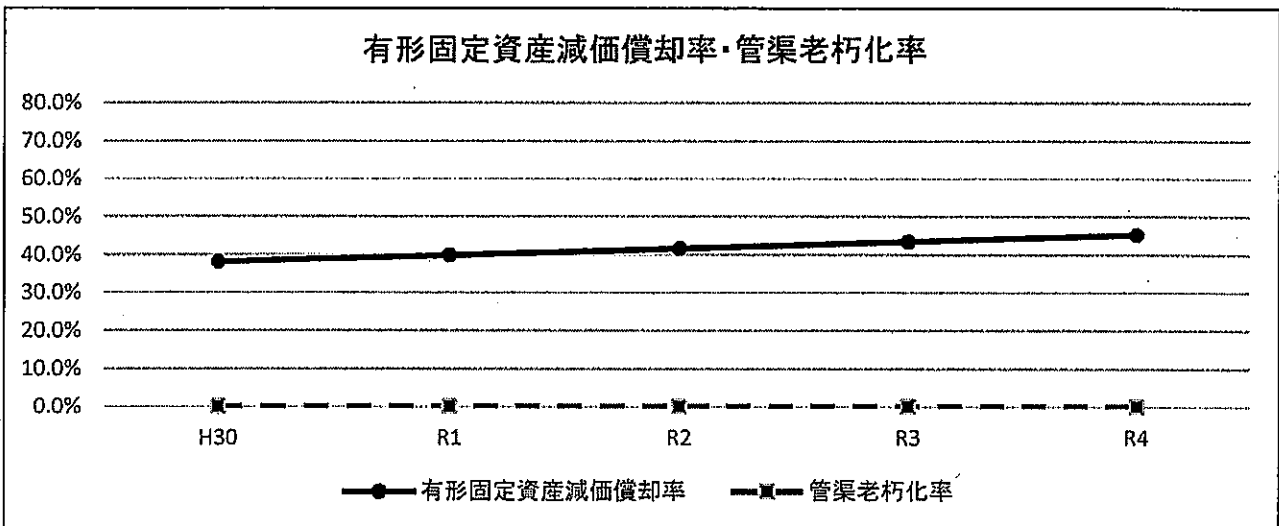
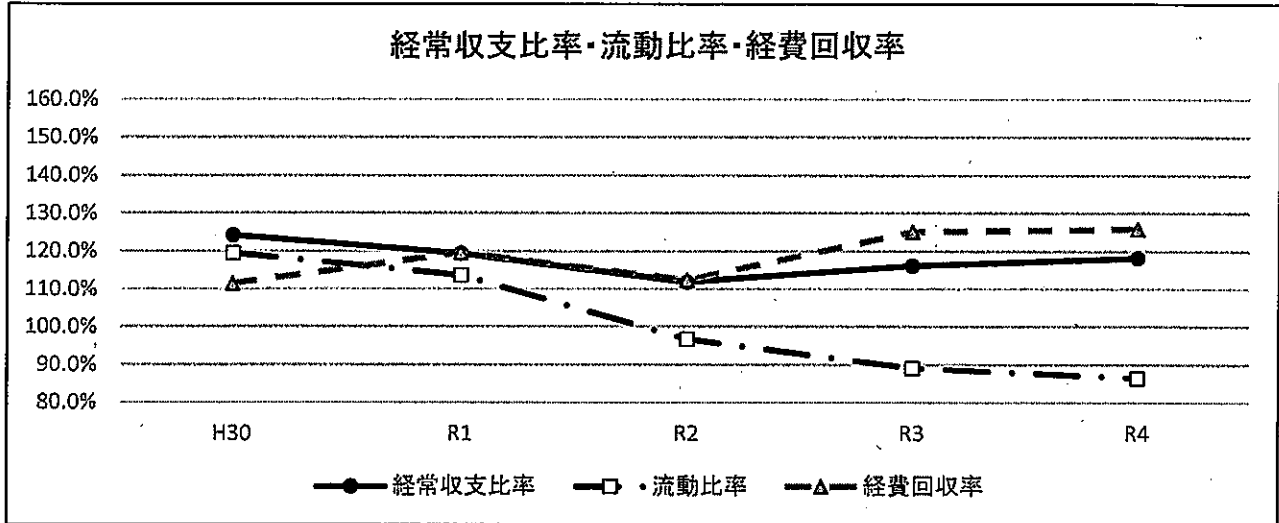
企業債は、償還元金として677,889千円を償還し、建設改良費のため36,200千円、企業債償還と減価償却費との差を調整するための資本費平準化債を220,000千円借り入れました。この結果、令和4年度末の企業債未償還残高は6,623,371千円となり、前年度比421,688千円(6.0%)減少しました。

(2) 経営指標に関する事項(次ページ「経営指標の推移」参照)

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収益の増加及び営業外費用の支払利息の減少等により、前年度比2.0%増の118.2%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。事業の支払能力(資金繰り)を示す流動比率については、企業債償還のピークを迎えているため、前年度比2.6%減の86.5%となり100%を下回っていますが、資金を5億円超有しているため、当面は問題ありません。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.8%増の125.9%となり、汚水に必要な費用を下水道使用料収入で賄えている状況とされる100%を上回っています。一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.8%増の45.3%と年々増加しています。法定耐用年数を経過した管渠の老朽割合を示す管渠老朽化率は、供用開始が平成7年で耐用年数が50年のため、償却済の資産はなく0.0%であり、老朽化は進んでおりません。しかしながら、令和28年度以降は一気に償却済資産が増加し、更新需要のピークを急激に迎えますので、将来の更新需要に備え補填財源残高の増加を計画的に行う必要があります。

〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	124.2%	119.4%	111.9%	116.2%	118.2%
流動比率	119.5%	113.7%	96.8%	89.1%	86.5%
経費回収率	111.5%	119.7%	112.4%	125.1%	125.9%
有形固定資産減価償却率	38.2%	39.9%	41.7%	43.5%	45.3%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



- 経常収支比率 = 経常（特別利益を除いた）収益／経常（特別損失を除いた）費用
 流動比率 = 流動資産／流動負債
 経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費（公費分除く）
 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却費累計額／有形固定資産（土地除く）の帳簿原価
 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道の管渠延長

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第10号	令和3年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	R4. 6.6	
議案第66号	令和3年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	R4. 8.30	R4. 9.28
議案第91号	令和4年度駒ヶ根市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	R4. 11.30	R4.12.20
議案第17号	令和5年度駒ヶ根市公共下水道事業会計予算	R5. 2.22	R5. 3.22

(4) 行政官庁許認可事項

イ 国庫補助金に関する事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
R4. 4. 13	国土交通大臣	令和4年度社会資本整備総合交付金交付申請	R4. 7.14 (最終変更 R5.1.20)

ロ 地方債に関する事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日
R4. 7.27	長野県知事	令和4年度地方債協議	R4. 8. 17

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区分	事務職員	技術職員	嘱託職員	臨時職員	合計
令和3年度末	2	2	1	1	6
令和4年度末	2	2	1	1	6
増減	0	0	0	0	0

2 工事

(1) 建設工事の概況（消費税等相当額を含む金額で表示）

イ 工事

国庫補助（社会資本整備総合交付金）事業

(単位 円)

工事名	本年度施工内容	本年度 支払金額	着工 年月日	竣工 年月日
管渠工事 北の原工区	施工延長 158.3 m φ 200	16,918,000	R4.9.5	R5.3.23
合計		16,918,000		

起債事業

(単位 円)

工事名	本年度施工内容	本年度 支払金額	着工 年月日	竣工 年月日
管渠工事 マンホールポンプ場制御盤更新	下平 田沢川ポンプ場 1式	5,610,000	R4.8.8	R5.3.7
管渠工事 北の原工区	施工延長 28.0 m φ 150	9,053,000	R4.9.5	R5.3.23
管渠工事 マンホールポンプ更新	下平 小城第2ポンプ場 1式	1,298,000	R4.12.1	R5.3.30
管渠工事 マンホールポンプ更新	飯坂 飯坂第1ポンプ場 1式	984,500	R4.12.9	R5.3.30
合計		16,945,500		

市単事業

(単位 円)

工事名	本年度施工内容	本年度 支払金額	着工 年月日	竣工 年月日
処理場工事 照明設置工事	浄化センター 水処理棟 最終沈殿池照明設備 4ヶ所	1,051,600	R4.12.27	R5.3.13
管渠工事 マンホール更生	下平小屋工区 4ヶ所	891,000	R5.1.27	R5.3.6
管渠工事 マンホール更生	北下平工区 4ヶ所	297,000	R5.3.13	R5.3.30
合計		2,239,600		

ロ 補償金

事業名	箇所名	本年度 支払金額	支払先
水道移設補償 (交付金)	管渠工事 北の原工区	2,290,000	駒ヶ根市水道事業
水道移設補償 (起債)	管渠工事 北の原工区	1,020,000	駒ヶ根市水道事業
合計		3,310,000	

ハ 委託

国庫補助（防災・安全交付金）事業

(単位 円)

業務名	本年度委託内容	本年度 支払金額	着手 年月日	完了 年月日
浄化センター（R3繰越） 設計等業務	制御電源設備改築 詳細設計業務	3,850,000	R4.2.10	R4.12.9
浄化センター 設計等業務	再構築基本設計に係る 技術的援助	19,000,000	R4.6.6	R5.3.27
合計		22,850,000		

3 業務

(1) 業務量

イ 下水道整備状況に関する事項

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	比率(%)
整備面積(単年度)	ha	1	0	1	—
供用開始面積(累計)	ha	921	920	1	100.1
使用可能人口(累計)	人	18,885	19,206	△ 321	98.3
年間総流入量	m ³	2,576,189	2,629,124	△ 52,935	98.0
年間有収水量	m ³	2,186,547	2,173,952	12,595	100.6
接続使用(調定)件数	件	8,059	7,936	123	101.5

ロ 諸届出受付件数

(単位 件)

項目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
排水設備等確認申請	136	139	△ 3	97.8
使用開始届	133	167	△ 34	79.6

(2) 事業収入に関する事項(消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率(%)
営業収益	400,520	396,657	3,863	101.0
下水道使用料	399,949	396,039	3,910	101.0
その他営業収益	571	618	△ 47	92.4
営業外収益	509,419	509,711	△ 292	99.9
受取利息	105	489	△ 384	21.5
他会計補助金	273,160	273,844	△ 684	99.8
長期前受金戻入	233,317	234,306	△ 989	99.6
雑収益	2,837	1,072	1,765	264.6
特別利益	260	0	260	皆増
その他特別利益	260	0	260	皆増
合計	910,199	906,368	3,831	100.4

(3) 事業費に関する事項(消費税等相当額を除く金額で表示)

(単位 千円)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	比率(%)
営業費用	706,876	699,125	7,751	101.1
管渠費	27,642	26,044	1,598	106.1
処理場費	145,740	132,173	13,567	110.3
総係費	57,797	62,948	△ 5,151	91.8
減価償却費	474,883	474,925	△ 42	100.0
資産減耗費	814	3,035	△ 2,221	26.8
営業外費用	62,932	80,859	△ 17,927	77.8
企業債利息	53,652	70,749	△ 17,097	75.8
補助金	16	27	△ 11	59.3
投資その他の資産償却	9,036	10,083	△ 1,047	89.6
雑支出	228	0	228	皆増
特別損失	3,610	0	3,610	皆増
過年度損益修正損	1,608	0	1,608	皆増
その他特別損失	2,002	0	2,002	皆増
合計	773,418	779,984	△ 6,566	99.2

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事 (契約金額1,500万円以上)

工事請負契約

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4.9.5	25,971,000	管渠工事(交付金・起債) 北の原工区	(株)ヤマウラ

ロ 業務委託契約 (契約金額500万円以上)

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4.6.6	19,000,000	浄化センター再構築基本設計に係る技術的援助	日本下水道事業団

(2) 企業債の概要

借入先	令和3年度末 残高	令和4年度決算額		令和4年度末 残高
		借入高	償還高	
財務省資金運用部	2,405,673,257	0	218,027,766	2,187,645,491
総務省簡易保険局	1,729,468,286	0	220,272,616	1,509,195,670
地方公共団体金融機構	1,677,343,728	36,200,000	198,825,073	1,514,718,655
八十二銀行	456,464,000	0	16,472,000	439,992,000
上伊那農業協同組合	293,448,162	220,000,000	18,522,166	494,925,996
アルプス中央信用金庫	482,662,060	0	5,769,276	476,892,784
合計	7,045,059,493	256,200,000	677,888,897	6,623,370,596

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 一般会計への繰り出しについて

- ・職員退職給付金等(退職手当分2,475,000円、社会保険料等分739,000円、部長人件費分1,206,000円)として、4,420,000円を一般会計に繰り出した。
- ・庁用経費(光熱水費、通信運搬費、使賃料等)として、2,600,000円を一般会計へ繰り出した。

ロ 消費税等の会計処理について

- ・消費税等は、本則課税であり、課税売上が5億円以下で課税売上割合が95%以上のため、全額控除方式にて算出している。また、特定収入割合が5%以下であったため、特定収入に係る控除対象外消費税は発生しない。

5 その他

(1) 収益的収入及び支出予算に係る不課税収入の用途の特定について

- イ 他会計補助金 273,159,580 円は、減価償却費(不課税支出)に 273,143,000 円、排水設備資金利子補給補助金(不課税支出)に 16,580 円を充当した。
- ロ その他営業収益のうち、不課税収入の 49,200 円は、全額を支払利息(非課税支出)に充当した。
- ハ 雑収益のうち不課税収入の 250,000 円は、全額を支払利息(非課税支出)に充当した。

(2) 資本的収入及び支出予算に係る不課税収入の用途の特定について

- イ 国庫補助金 17,681,819 円は、課税支出(特定収入)に全額を充当した。
- ロ 受益者負担金 30,600,490 円は、企業債償還元金(不課税支出)に 27,290,490 円、水道移設補償金(不課税支出)に 3,310,000 円を充当した。
- ハ その他資本的収入 47,273 円は、課税支出(特定収入)に全額を充当した。

令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	136,781,273
減価償却費	474,883,059
固定資産除却費	814,313
長期前払消費税償却	9,035,636
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,000
長期前受金戻入	△ 233,317,346
支払利息及び企業債取扱諸費	53,651,832
受取利息及び受取配当金	△ 105,537
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,210,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 285,504
未払金の増減額 (△は減少)	20,381,574
小計	455,585,951
利息及び配当金の受取額	105,537
利息の支払額	△ 53,651,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,039,656
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 58,158,465
国庫補助金による収入	17,681,819
受益者負担金の受入による収入	30,600,490
その他資本的収入	47,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,828,883
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	256,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 677,888,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,688,897
資金増加(減少)額	△ 29,478,124
資金期首残高	561,478,740
資金期末残高	532,000,616



令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				910,199,489	
営業収益				400,520,071	
下水道使用料				399,948,857	
下水道使用料				399,948,857	
その他営業収益				571,214	
手数料				417,800	
その他の営業収益				153,414	
営業外収益				509,419,181	
受取利息及び配当金				105,537	
その他受取利息及び配当金				105,537	
他会計補助金				273,159,580	
他会計補助金				273,143,000	
排水設備改造資金 利子補給補助金				16,580	
長期前受金戻入				233,317,346	
償却資産長期前受金戻入				212,763,956	
元金償還金長期前受金戻入				20,553,390	
雑収益				2,836,718	
その他雑収益				2,836,718	国庫補助金消費税分ほか
特別利益				260,237	
その他特別利益				260,237	貸倒引当金戻入分
収益合計				910,199,489	

(単位 円)

款	項	目	節(細節)	金額	備考
下水道事業費用				773,418,216	
営業費用				706,876,557	
管渠費				27,641,930	
備用品費				224,418	
動力費				7,392,182	
修繕費				7,467,400	
通信運搬費				1,419,342	
委託料				10,396,000	
使用料及び賃借料				22,588	
路面復旧費				720,000	
処理場費				145,740,252	
報酬				1,864,843	
手当				481,839	
備用品費				312,438	
光熱水費				12,168,657	
動力費				23,579,875	

款	項	目	節(細節)	金額	備考
			燃料費	591,958	
			修繕費	12,690,625	
			通信運搬費	118,987	
			委託料	93,504,873	
			使用料及び賃借料	29,114	
			補助金及び交付金	50,000	
			保険料	347,043	
		総係費		57,797,003	
			給料	15,250,600	予算額 17,329,000円
			手当	7,672,110	予算額 7,756,000円
			賞与等引当金繰入額	2,770,000	予算額 2,770,000円
			報酬	1,350,216	予算額 1,433,000円
			福利厚生費(法定分)	5,119,490	予算額 5,794,000円
			福利厚生費(法定外分)	119,000	
			退職給付費	2,475,000	予算額 2,828,000円
			備用品費	29,350	
			印刷製本費	40,000	
			修繕費	23,175	
			手数料	634,377	
			委託料	15,956,027	
			負担金	6,266,668	
			研修費	15,000	
			保険料	69,390	
			公課費	6,600	
		減価償却費		474,883,059	
			有形固定資産減価償却費	474,883,059	
		資産減耗費		814,313	
			固定資産除却費	814,313	
	営業外費用			62,931,939	
		支払利息		53,651,832	
			企業債利息	53,651,832	
		補助金		16,580	
			排水設備改造資金 融資利子補給金	16,580	
		投資その他の資産償却		9,035,636	
			長期前払消費税償却	9,035,636	
		雑支出		227,891	
			その他雑支出	227,891	下水道使用料過年度調定調整分
	特別損失			3,609,720	
		過年度損益修正損		1,608,000	受益者負担金過誤調定
		その他特別損失		2,001,720	受益者負担金不納欠損
	費用合計			773,418,216	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	359,758,816	-	-	359,758,816
建物	1,210,719,821	-	-	1,210,719,821
構築物	20,063,648,029	28,659,793	-	20,092,307,822
機械及び装置	3,796,413,081	8,131,000	17,286,864	3,787,257,217
車両及び運搬具	4,004,716	-	-	4,004,716
工具器具及び備品	81,359,776	594,945	3,400,425	78,554,296
その他有形固定資産	900,000	-	-	900,000
小 計	25,516,804,239	37,385,738	20,687,289	25,533,502,688
建設仮勘定	100,615,081	20,772,727	-	121,387,808
合 計	25,617,419,320	58,158,465	20,687,289	25,654,890,496

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額
電話加入権	288,000	-	-	-

(単位 円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
年度当初の額	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-	-	-	-	359,758,816	
570,189,202	22,571,969	-	592,761,171	617,958,650	
7,259,244,419	359,870,021	-	7,619,114,440	12,473,193,382	
3,038,710,429	90,227,915	16,640,263	3,112,298,081	674,959,136	
2,230,752	745,774	-	2,976,526	1,028,190	
70,542,970	1,467,380	3,232,713	68,777,637	9,776,659	
-	-	-	-	900,000	
10,940,917,772	474,883,059	19,872,976	11,395,927,855	14,137,574,833	
-	-	-	-	121,387,808	
10,940,917,772	474,883,059	19,872,976	11,395,927,855	14,258,962,641	

(単位 円)

年度末償却未済高	備考
288,000	

企業債明細書

(単位：円)

区分	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良費等に充てるための企業債	財務省資金運用部	平成 5年 5月28日	369,200,000	23,711,632	369,200,000	0	4.400	令和 5年 3月
		平成 6年 8月31日	709,400,000	43,995,595	663,402,331	45,997,669	4.500	令和 6年 3月
		平成 6年 8月31日	253,480,000	15,720,332	237,044,295	16,435,705	4.500	令和 6年 3月
		平成 7年 3月27日	378,680,000	22,717,759	329,988,245	48,691,755	4.650	令和 7年 3月
		平成 7年 3月27日	8,900,000	533,928	7,755,612	1,144,388	4.650	令和 7年 3月
		平成 8年 3月14日	240,740,000	12,439,321	201,001,939	39,738,061	3.150	令和 8年 3月
		平成 8年 3月14日	7,400,000	382,367	6,178,510	1,221,490	3.150	令和 8年 3月
		平成13年 3月26日	80,200,000	3,396,681	50,986,813	29,213,187	1.600	令和13年 3月
		平成17年 8月31日	16,030,000	633,981	7,293,067	8,736,933	2.100	令和17年 3月
		平成18年11月27日	285,500,000	11,859,712	124,227,972	161,272,028	0.100	令和18年 9月
		平成20年11月25日	108,900,000	4,490,728	38,832,434	70,067,566	0.080	令和20年 9月
		平成21年 3月25日	402,300,000	16,584,940	136,715,287	265,584,713	0.010	令和21年 3月
		平成22年 3月25日	170,500,000	7,030,848	50,921,775	119,578,225	0.005	令和22年 3月
		平成24年 2月24日	317,400,000	12,981,069	76,781,360	240,618,640	0.020	令和23年 9月
		平成25年 2月26日	238,200,000	9,187,262	48,630,794	189,569,206	0.300	令和24年 9月
		平成26年 3月25日	196,000,000	7,421,540	29,421,241	166,578,759	0.600	令和26年 3月
		平成26年 3月25日	100,000,000	5,775,086	34,137,190	65,862,810	0.600	令和16年 3月
		平成27年 3月25日	161,000,000	6,185,163	18,481,587	142,518,413	0.400	令和27年 3月
		平成27年 3月25日	13,700,000	526,315	1,572,657	12,127,343	0.400	令和27年 3月
		平成27年 3月25日	126,000,000	4,840,562	14,463,851	111,536,149	0.400	令和27年 3月
平成28年 3月25日	165,000,000	4,639,239	9,273,843	155,726,157	0.100	令和38年 3月		
平成29年 3月27日	117,500,000	2,973,706	2,973,706	114,526,294	0.700	令和39年 3月		
平成30年10月29日	91,000,000	0	0	91,000,000	0.800	令和40年 9月		
令和 2年 1月29日	89,900,000	0	0	89,900,000	0.400	令和41年 9月		
	【小計】	4,646,930,000	218,027,766	2,459,284,509	2,187,645,491			
総務省簡易保険局	平成 7年 3月27日	561,300,000	34,456,400	506,552,621	54,747,379	4.650	令和 6年 9月	
	平成 8年 3月27日	811,900,000	43,441,142	696,668,143	115,231,857	3.400	令和 7年 9月	
	平成 9年10月31日	323,000,000	15,225,178	249,807,606	73,192,394	2.400	令和 9年 9月	
	平成10年 3月31日	72,100,000	3,300,555	54,522,202	17,577,798	2.100	令和10年 3月	
	平成11年 7月30日	304,200,000	13,571,035	216,849,653	87,350,347	2.000	令和11年 3月	
	平成12年10月 2日	341,600,000	14,791,339	220,764,002	120,835,998	2.000	令和12年 9月	
	平成13年 3月30日	373,900,000	15,962,331	245,718,310	128,181,690	1.600	令和12年 9月	
	平成14年 7月31日	441,900,000	18,876,357	270,303,968	171,596,032	0.200	令和14年 3月	
	平成16年 2月10日	407,500,000	16,716,931	224,735,341	182,764,659	0.700	令和15年 9月	
	平成16年 8月31日	462,300,000	19,097,388	244,501,043	217,798,957	0.600	令和16年 3月	
	平成17年 8月31日	307,000,000	12,141,762	139,673,864	167,326,136	2.100	令和17年 3月	
	平成19年 3月29日	306,200,000	12,692,198	133,607,577	172,592,423	0.100	令和18年 9月	
	【小計】	4,712,900,000	220,272,616	3,203,704,330	1,509,195,670			
地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	131,900,000	9,160,688	131,900,000	0	4.750	令和 5年 3月	
	平成 7年 3月27日	163,700,000	11,319,473	163,700,000	0	4.700	令和 5年 3月	
	平成 8年 3月22日	152,300,000	8,935,073	143,072,178	9,227,822	3.250	令和 6年 3月	
	平成 8年 3月22日	239,500,000	13,991,518	225,057,172	14,442,828	3.200	令和 6年 3月	
	平成 9年 3月28日	138,900,000	7,655,264	122,923,978	15,976,022	2.850	令和 7年 3月	
	平成 9年 3月28日	13,100,000	724,751	11,586,369	1,513,631	2.900	令和 7年 3月	
	平成10年 3月25日	7,800,000	399,779	6,546,813	1,253,187	2.200	令和 8年 3月	
	平成10年 3月25日	29,800,000	1,522,045	25,033,604	4,766,396	2.150	令和 8年 3月	
	平成11年 3月24日	63,300,000	3,155,169	49,999,050	13,300,950	2.100	令和 9年 3月	
	平成11年 3月24日	95,500,000	4,760,168	75,433,006	20,066,994	2.100	令和 9年 3月	

区分	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良費等に充てるための企業債	地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	120,100,000	5,833,032	89,128,335	30,971,665	2.000	令和10年 3月
		平成12年 3月30日	53,500,000	2,598,395	39,703,296	13,796,704	2.000	令和10年 3月
		平成13年 3月29日	72,300,000	3,399,656	50,647,951	21,652,049	1.700	令和11年 3月
		平成13年 3月29日	106,200,000	4,983,129	74,518,772	31,681,228	1.650	令和11年 3月
		平成14年 3月28日	122,400,000	5,734,213	82,258,905	40,141,095	0.001	令和12年 3月
		平成14年 3月28日	83,600,000	3,916,505	56,183,369	27,416,631	0.001	令和12年 3月
		平成14年 7月30日	6,300,000	293,114	4,248,122	2,051,878	0.001	令和12年 3月
		平成15年 3月28日	29,200,000	1,299,284	18,664,309	10,535,691	0.200	令和13年 3月
		平成15年 3月28日	200,100,000	8,891,351	128,163,779	71,936,221	0.150	令和13年 3月
		平成16年 1月30日	17,300,000	776,993	10,455,354	6,844,646	0.750	令和13年 9月
		平成16年 1月30日	30,800,000	1,383,317	18,614,153	12,185,847	0.750	令和13年 9月
		平成16年 3月30日	13,400,000	599,792	7,809,027	5,590,973	0.700	令和14年 3月
		平成16年 3月30日	169,200,000	7,573,491	98,603,516	70,596,484	0.700	令和14年 3月
		平成16年 8月27日	12,500,000	564,478	7,238,208	5,261,792	0.700	令和14年 3月
		平成16年 8月27日	77,500,000	3,499,762	44,876,884	32,623,116	0.700	令和14年 3月
		平成17年 3月30日	51,400,000	2,306,585	28,014,409	23,385,591	0.250	令和15年 3月
		平成17年 3月30日	321,200,000	14,413,909	175,062,803	146,137,197	0.250	令和15年 3月
		平成17年 8月30日	6,300,000	280,727	3,406,270	2,893,730	0.550	令和15年 3月
		平成18年 3月30日	98,900,000	4,453,889	49,612,208	49,287,792	0.100	令和16年 3月
		平成18年 3月30日	238,800,000	10,754,183	119,791,662	119,008,338	0.100	令和16年 3月
		平成18年10月31日	75,700,000	3,427,540	36,159,878	39,540,122	0.050	令和16年 9月
		平成18年10月31日	174,400,000	7,887,870	83,405,484	90,994,516	0.050	令和16年 9月
		平成19年 3月29日	154,600,000	7,008,046	70,448,762	84,151,238	0.010	令和17年 3月
		平成19年 3月29日	128,400,000	5,814,054	58,585,982	69,814,018	0.010	令和17年 3月
		平成20年 3月28日	94,700,000	4,273,551	39,104,931	55,595,069	0.010	令和18年 3月
		平成20年 3月28日	209,000,000	9,421,154	86,439,225	122,560,775	0.010	令和18年 3月
		平成20年10月30日	28,500,000	1,274,225	11,109,648	17,390,352	0.150	令和18年 9月
		平成22年 3月25日	140,800,000	5,786,537	41,984,976	98,815,024	0.050	令和22年 3月
		令和 2年 3月26日	24,300,000	0	0	24,300,000	0.300	令和42年 3月
		令和 3年 3月25日	24,500,000	0	0	24,500,000	0.300	令和23年 3月
		令和 4年 3月24日	14,300,000	0	0	14,300,000	0.500	令和24年 3月
		令和 4年 3月24日	28,000,000	0	0	28,000,000	0.200	令和24年 3月
		令和 5年 3月23日	36,200,000	0	0	36,200,000	0.600	令和45年 3月
	【小計】	4,000,200,000	190,072,710	2,489,492,388	1,510,707,612			
八十二銀行	平成27年 3月25日	100,000,000	5,884,000	29,420,000	70,580,000	0.280	令和17年 3月	
	平成31年 3月25日	180,000,000	10,588,000	10,588,000	169,412,000	0.250	令和21年 3月	
	令和 3年 3月25日	200,000,000	0	0	200,000,000	0.248	令和23年 3月	
	【小計】	480,000,000	16,472,000	40,008,000	439,992,000			
上伊那農業協同組合	平成29年 3月27日	140,000,000	8,114,610	24,284,344	115,715,656	0.245	令和18年11月	
	平成30年 3月26日	180,000,000	10,407,556	20,789,660	159,210,340	0.245	令和19年11月	
	令和 5年 3月24日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.680	令和24年11月	
	【小計】	540,000,000	18,522,166	45,074,004	494,925,996			
アルプス中央信用金庫	平成28年 3月25日	100,000,000	5,769,276	23,107,216	76,892,784	0.355	令和18年 3月	
	令和 2年 3月23日	180,000,000	0	0	180,000,000	0.180	令和22年 3月	
	令和 4年 3月25日	220,000,000	0	0	220,000,000	0.245	令和24年 3月	
	【小計】	500,000,000	5,769,276	23,107,216	476,892,784			
その他	地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	70,100,000	4,868,569	70,100,000	0	4.750	令和 5年 3月
		平成 8年 3月22日	66,200,000	3,883,794	62,188,957	4,011,043	3.250	令和 6年 3月
		【小計】	136,300,000	8,752,363	132,288,957	4,011,043		
	【合計】	15,016,330,000	677,888,897	8,392,959,404	6,623,370,596			

決算分析表

項目		算出式	R4	R3	比較	類似団体 平均(R3)	
					R4/R3	(96団体)	
経営分析	施設利用率	%	$\frac{\text{日平均排水量(晴天時)}}{\text{排水能力}}$	68.7	68.1	100.9	58.3
	最大稼働率	%	$\frac{\text{日最大排水量}}{\text{排水能力}}$	87.3	124.1	70.3	-
	使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	182.9	182.2	100.4	175.3
	汚水処理原価 (分流式経費控除前)	円/m ³	$\frac{\text{汚水に係る維持管理費+資本費}}{\text{年間有収水量}}$	242.0	237.7	101.8	296.9
	汚水処理原価(資本費)	円/m ³	$\frac{\text{汚水に係る(企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$	39.5	43.9	90.0	63.7

財務分析	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	55.1	53.8	102.4	58.2	
	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	100.7	100.5	100.2	102.4	
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	86.5	89.1	97.1	-	
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	117.7	116.2	101.3	113.9	
	経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	118.2	116.2	101.7	101.4	
	収入に対する割合	企業債元利償還金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}}$	182.9	187.4	97.6	-
		企業債利息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}}$	13.4	17.9	74.9	-
		企業債償還元金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}}$	169.5	169.6	99.9	-
職員給与費		%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	6.7	7.5	89.3	8.5	

※経営戦略との比較(単位:千円)

	R4		R3	
	計画	実績	計画	実績
総収益	945,525	910,199	947,930	906,368
うち、下水道使用料	372,374	399,949	372,092	396,039
総費用	840,289	773,418	851,431	779,984
当期純利益	105,236	136,781	96,499	126,384